

平成 16 年分野別研究組織 研究成果の概要

家族計画運動とリプロダクティブ・ライツ

Family Planning Movement in Japan and Reproductive Rights

田間 泰子
(Yasuko TAMA)

本研究の目的は、1950年代から70年代はじめに諸企業において行われた「新生活運動」を、できるだけ企業の資料を掘り起こすことによって明らかにすることであった。

家族計画運動は、現代ではリプロダクティブ・ライツを実現するための国際的運動の一つとして、とくに開発途上国で展開されている。本研究は、そのリプロダクティブ・ライツという基準からみて、上述の日本の家族計画運動が何を達成し、あるいはどのような限界があったのかを考察するものである。

戦後の日本には多くの家族計画運動が発生したが、本研究はまた、それらとの対比において企業の家族計画運動がどのような特徴をもつかということも考察の目的とした。

調査対象は、数年前から文部科学省科学研究費補助金を得て調べている日本国有鉄道のほか、トヨタ自動車工業、日本鋼管、東京芝浦電気などである。運動資料によると、1962年の時点で全国の大企業を中心に108社が取り組んでいたとのことだが、今回の調査ではそのうちの数社を調べるとどまった。

主たる調査内容は、日本国有鉄道に関してインタビュー（十数名）と彼らからの資料提供、トヨタ自動車工業はトヨタ博物館での資料閲覧複写、日本鋼管は東京本社所蔵の資料閲覧複写とインタビュー（数名）、東京芝浦電気は所蔵資料閲覧である。それ以外に、各社の運動の関連資料を、国立国会図書館（東京）、日本家族計画協会国井長次郎記念館、大阪市立中央図書館、大阪府立中央図書館ほかで収集した。なお、産婦人科医の関わり方が非常に重要であることから、調査の途中で戦後まもなくの産婦人科医界の状況を知る必要が生じ、関西医科大学図書館、大阪大学生命科学図書館などで生殖技術に関連する医学雑誌を閲覧複写した。また、医学的な成果や企業の新生活運動がマスメディアによってどのように喧伝されたかを知るために、大宅壮一文庫を利用した。

調査・考察の結果は、次の通り。①戦後、産婦人科医界では米国医療を急激に吸収しつつ出産抑制（中絶手術と不妊手術）と不妊治療の両方を可能にする生殖プロセス全体の研究が開始された。出産抑制と不妊治療双方を含む生殖技術の発展と、家族計画運動が引き起こした戦後日本の急激な少子化とは、相互補完関係にある。②企業の運動は、人口問題研究所の一部所員がブレンとなって財団法人人口問題研究会が指導を行い、明確に過剰人口対策として行われた点で他の自発的運動と異なる。また、その多くは企業に奉仕する主婦育成の講座を含んだ点も異なる。③②を通して企業により創出された近代家族は年金モデルになるだけでなくマスメディアでモデル的役割を果たした。④企業の運動は数値としては非常に優れた成果を挙げた。リプロダクティブ・ライツの観点からは、女性たちに権利実現の手段を与えたが、同時に過剰人口対策であったこととこの人権が大企業の主婦の特権となったことをが問題だった。

成果公表の添付資料

- ① 「親子関係と生殖技術」『現代社会学フォーラム 4』関西社会学会 2005年5月。
- ② 「医療・マスメディアと生殖のコントロール」宝月誠他編『社会的コントロール論の現在』世界思想社、2005年3月。
- ③ 『「近代家族」とボディ・ポリティクス』平成17年度学術振興会による学術図書出版助成に応募した原稿。2005年5月に不採択通知。出版予定の世界思想社と相談し、現在平成18年度応募中。